

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	V-2			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
	八雲町			地方交付税種地	1-1			財政健全化等	×	歳入総額	13,107,547	13,809,506	実質収支比率	7.0	5.1		
市町村名	八雲町		地方交付税種地	1-1			財政健全化等	×	歳出総額	12,458,362	13,382,412	経常収支比率	83.7	87.5			
人口	22年国調(人)	18,896	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	649,185	427,094	(※1)	(90.5)	(93.5)			
	17年国調(人)	20,131			17年国調	12年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	71,544	25,273	標準財政規模	8,282,274	7,892,906			
	増減率(%)	-6.1			17年国調	12年国調	近畿	×	実質収支	577,641	401,821	財政力指数	0.27	0.28			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	18,868	第1次	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	175,820	112,772	公債費負担比率	13.8	14.9				
	22.03.31(人)	19,106		17年国調	12年国調	過疎	○	積立金	256	689	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-1.2		17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
面積(km ²)	955.98		第2次	17年国調	12年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km ²)	20			17年国調	12年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	176,076	113,461	実質公債費比率	13.4	12.4				
世帯数(世帯)	7,892			17年国調	12年国調			基準財政収入額	1,683,109	1,769,767	将来負担比率	77.8	61.7				
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,386,004	13,181,522	うち公的資金	11,725,922	11,894,722	債務負担行為額(支出予定額)	709,599	595,603
	市区町村長	1	7,128		一般職員	246	780,066	3,171	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	303,034	302,974	積立金	1,035,095	714,839
	副市区町村長	2	6,030		うち消防職員	54	164,538	3,047	財政調整基金	43,774	43,774	減債基金	43,774	43,774	現在高	1,041,677	915,936
	収入役	-	-		うち技能労務職員	11	35,079	3,189	その他特定目的基金	1,041,677	915,936						
	教育長	1	5,418		教育公務員	-	-	-									
	議会議長	1	2,655		臨時職員	-	-	-									
	議会副議長	1	2,116		合計	246	780,066	3,171									
	議会議員	18	1,833		ラスパイレス指数			94.2									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(7) 八雲町病院事業会計	(9) 八雲町八雲地域簡易水道事業特別会計	(13) 渡島廃棄物処理広域連合	
	(3) 介護保険(保険)事業特別会計	(8) 八雲町水道事業会計	(10) 八雲町熊石地域簡易水道事業特別会計	(14) 山越郡衛生処理組合	
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(11) 八雲町下水道事業特別会計	(15) 南部檜山衛生処理組合	
	(5) 老人保健事業特別会計		(12) 八雲町農業集落排水事業特別会計	(16) 渡島・檜山地方税滞納整理機構	
	(6) 介護保険(サービス)事業特別会計				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,813,498	13.8	1,813,498	23.2
地方譲与税	146,958	1.1	146,958	1.9
利子割交付金	7,319	0.1	7,319	0.1
配当割交付金	1,846	0.0	1,846	0.0
株式等譲渡所得割交付金	593	0.0	593	0.0
地方消費税交付金	195,992	1.5	195,992	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,587	0.2	29,587	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,914	0.3	33,914	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,478	0.2	23,478	0.3
減収補填特例交付金	10,436	0.1	10,436	0.1
地方交付税	6,131,201	46.8	5,517,891	70.4
普通交付税	5,517,891	42.1	5,517,891	70.4
特別交付税	613,310	4.7	-	-
(一般財源計)	8,360,908	63.8	7,747,598	98.9
交通安全対策特別交付金	3,537	0.0	3,537	0.0
分担金・負担金	92,203	0.7	-	-
使用料	222,905	1.7	8,528	0.1
手数料	67,746	0.5	3,610	0.0
国庫支出金	845,147	6.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	40,921	0.3	40,921	0.5
都道府県支出金	1,124,740	8.6	-	-
財産収入	73,691	0.6	25,495	0.3
寄附金	1,538	0.0	-	-
繰入金	8,686	0.1	-	-
繰越金	107,094	0.8	-	-
諸収入	763,906	5.8	3,079	0.0
地方債	1,394,525	10.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	639,521	4.9	-	-
歳入合計	13,107,547	100.0	7,832,768	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,807,565	99.7	21,109	
法定普通税	1,807,565	99.7	21,109	
市町村民税	845,737	46.6	21,109	
個人均等割	25,360	1.4	-	
所得割	689,758	38.0	-	
法人均等割	69,870	3.9	11,269	
法人税割	60,749	3.3	9,840	
固定資産税	778,232	42.9	-	
うち純固定資産税	762,891	42.1	-	
軽自動車税	25,951	1.4	-	
市町村たばこ税	157,622	8.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	23	0.0	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	5,933	0.3	-	
法定目的税	5,933	0.3	-	
入湯税	5,933	0.3	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,813,498	100.0	21,109	
区分	平成22年度	平成21年度		
徴収率	現・計	合計	合計	
(%)	年	市町村民税	純固定資産税	
		96.1	84.0	
		96.4	84.4	
		95.0	80.7	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,847,549	実質収支	81,714
病院	1,447,203	再差引収支	12,086
下水道	464,205	加入世帯数(世帯)	3,305
簡易水道	138,944	被保険者数(人)	6,538
上水道	49	被保険者	88
国民健康保険	235,248	1人当り	126
その他	561,900	保険税(料)収入額	292
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	95,504	0.8	-	95,504
総務費	1,124,654	9.0	17,965	1,027,379
民生費	2,725,698	21.9	496,192	1,382,940
衛生費	2,300,954	18.5	7,342	2,185,200
労働費	93,132	0.7	-	27,199
農林水産業費	858,206	6.9	454,822	367,375
商工費	326,658	2.6	10,901	150,742
土木費	1,354,969	10.9	440,741	1,011,998
消防費	852,747	6.8	406,830	436,442
教育費	1,182,212	9.5	296,504	874,508
災害復旧費	134,967	1.1	-	31,744
公債費	1,408,661	11.3	-	1,316,712
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,458,362	100.0	2,131,297	8,907,743

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,521,683	36.3	3,719,474	3,706,479	43.7
人件費	2,212,778	17.8	2,091,422	2,088,983	24.7
うち職員給	1,495,554	12.0	1,406,827	-	-
扶助費	900,244	7.2	311,340	300,784	3.6
公債費	1,408,661	11.3	1,316,712	1,316,712	15.5
内 元利償還金	1,408,661	11.3	1,316,712	1,316,712	15.5
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	5,670,415	45.5	4,695,922	3,381,917	39.9
物件費	1,444,857	11.6	1,032,413	976,921	11.5
維持補修費	305,225	2.4	294,873	294,769	3.5
補助費等	1,918,416	15.4	1,832,845	994,366	11.7
うち一部事務組合負担金	297,133	2.4	297,133	294,511	3.5
繰出金	1,400,297	11.2	1,288,971	1,115,861	13.2
積立金	134,682	1.1	37,882	-	-
投資・出資金・貸付金	466,938	3.7	208,938	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,266,264	18.2	492,347	-	-
うち人件費	8,073	0.1	8,073	-	-
普通建設事業費	2,131,297	17.1	460,603	-	-
うち補助	1,151,725	9.2	69,030	-	-
うち単独	838,726	6.7	384,380	-	-
災害復旧事業費	134,967	1.1	31,744	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,458,362	100.0	8,907,743	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 北海道八雲町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,110	12,461	649	578	-	13,386	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	13,108	12,458	649	578		13,386	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,942	2,860	82	82	235	-	-	-	
2 介護保険(保険)事業特別会計	1,348	1,318	30	30	204	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	180	177	3	-	65	-	-	-	
4 老人保健事業特別会計	1	1	-	-	-	-	-	-	
5 介護保険(サービス)事業特別会計	116	116	-	-	48	-	-	-	
6 八雲町病院事業会計	6,272	6,063	209	▲251	1,447	2,114	1,406	4.9	法適用
7 八雲町水道事業会計	190	181	9	334	0	921	-	-	法適用
8 八雲町八雲地域簡易水道事業特別会計	177	177	-	-	-	1,067	676	-	法非適用
9 八雲町能石地域簡易水道事業特別会計	87	87	-	-	-	214	96	-	法非適用
10 八雲町下水道事業特別会計	770	770	-	-	-	5,708	3,545	-	法非適用
11 八雲町農業廃排水事業特別会計	52	52	-	-	-	273	184	-	法非適用
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				195		10,297	5,907		連結実質赤字額

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

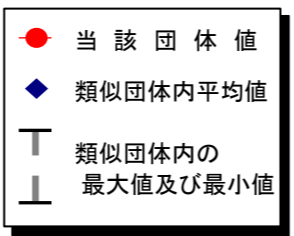
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道八雲町

人口	18,868人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	955.98	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	13,107,547	千円	実質公債費比率	13.4%
歳出総額	12,458,362	千円	将来負担比率	77.8%
実質収支	577,641	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	8,282,274	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	13,386,004	千円		



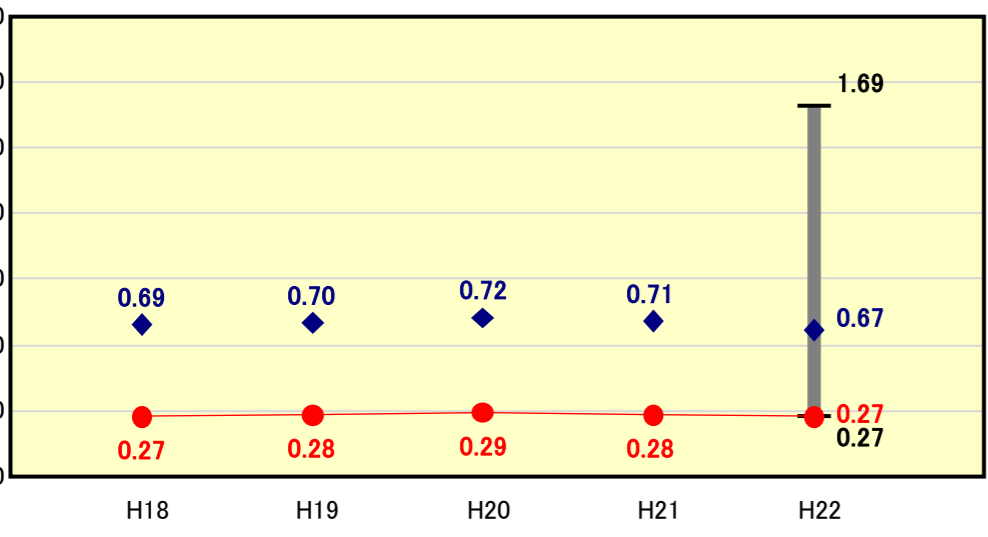
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 135/139 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(23年3月末26.4%)に加え、町内の中心となる産業収入の落ち込みなどにより、自主財源の確保が低調で、類似団体平均を0.4%下回っている。退職者不補充等による人件費の削減、事務事業の見直し、投資的経費の抑制等、徹底した歳出の見直しを実施するとともに、引き続き財政基盤の強化に努め、財政の健全化を図る。

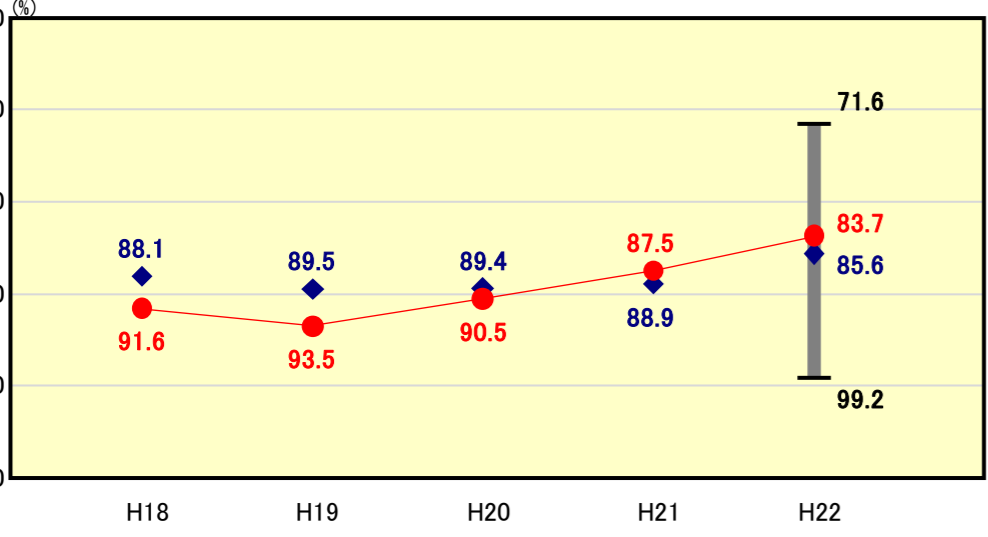


財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]

類似団体内順位 52/139 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄
 給料の独自削減(8月から△6%)実施による人件費の減額などにより83.7%と前年対比3.8%、類似団体平均を1.9%下回っている。今後ともこの数値未達を目標に、より一層の行財政改革の取り組みを進め、義務的経費の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。

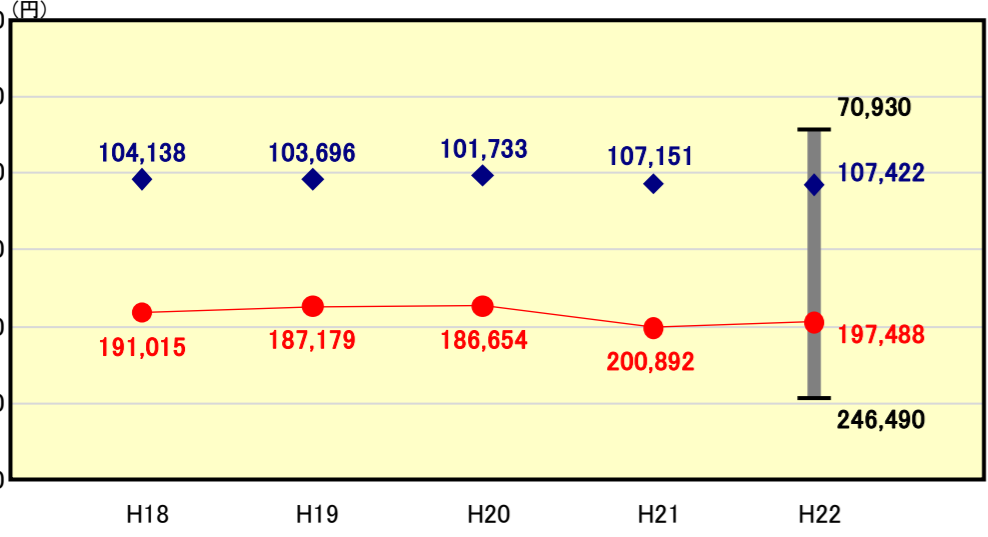


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [197,488円]

類似団体内順位 137/139 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。定員適正化計画に基づく行政組織の見直し、計画的な人件費抑制と事務事業のコスト低減を図り、財政の健全化に努める。

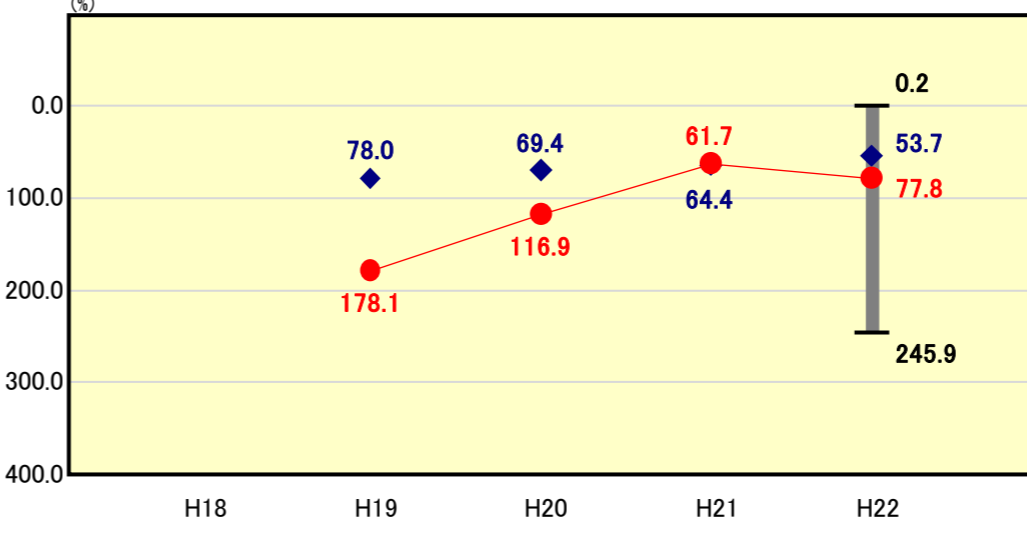


将来負担の状況

将来負担比率 [77.8%]

類似団体内順位 84/139 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析欄
 合併後、社会資本の整備を重点に進めてきたことから地方債の現在高が増え、類似団体平均を上回る77.8%となっている。今後とも新規地方債の発行抑制に努めるとともに、公営企業の経営改善に努めていく。

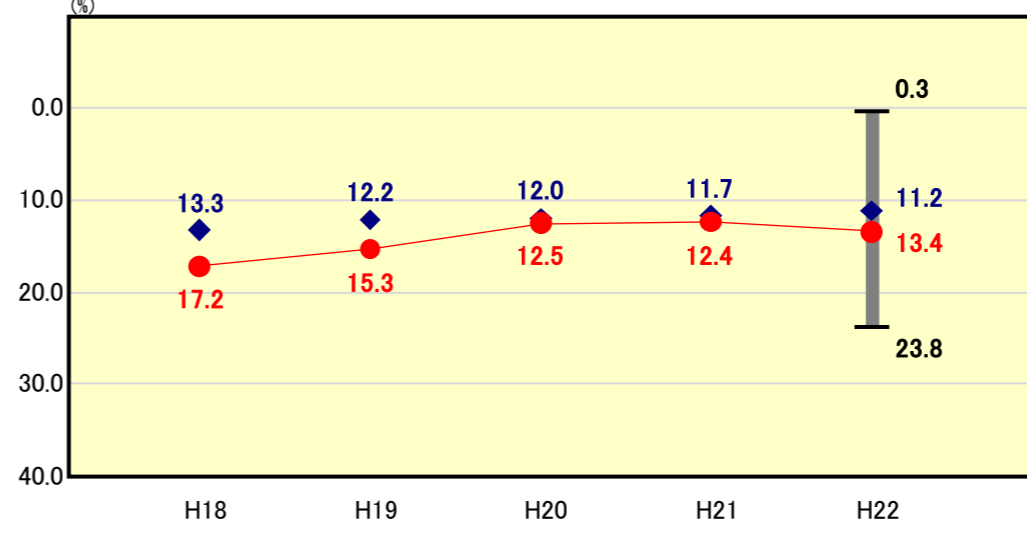


公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 93/139 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業に係る地方債の償還等に伴い上昇し、13.4%と類似団体平均をやや上回っている。元利償還金は平成18年度をピークに減少に転じているが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

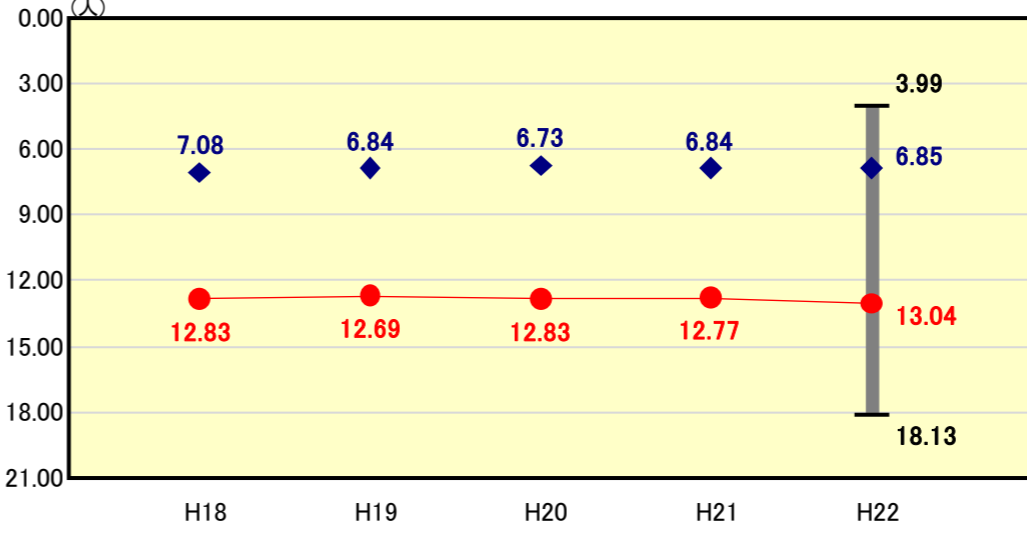


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.04人]

類似団体内順位 135/139 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄
 昭和53年度から昭和55年度にかけて、人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用したことにより、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき事務事業の見直し、適正な職員配置と行政運営の合理化、効率化を進めるため、行政組織の見直しと人件費の抑制を今後も図り、簡素で効率的な組織体制確立に努める。

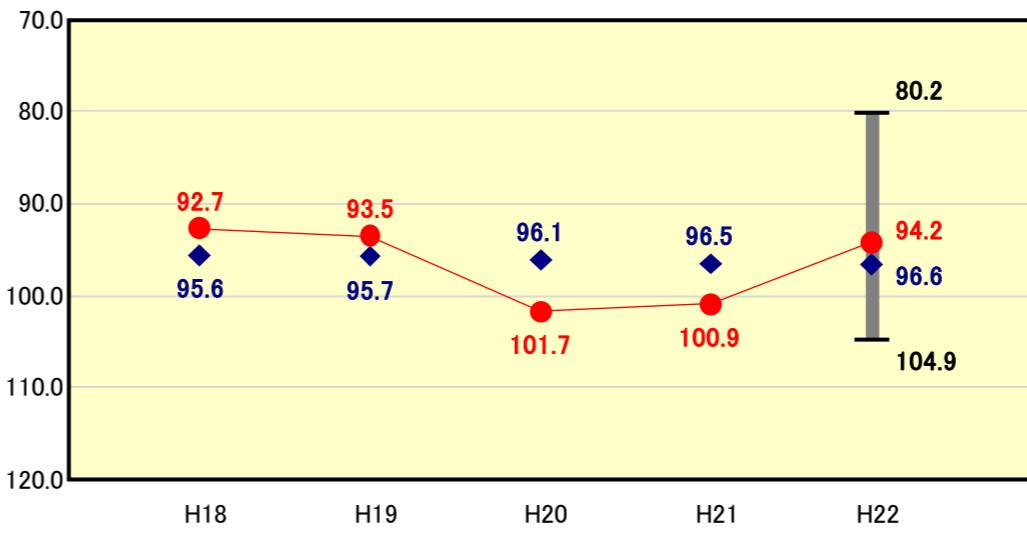


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.2]

類似団体内順位 25/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 給料の独自削減(8月から△6%)実施により類似団体平均を2.4ポイント、全国町村平均を1.1ポイント下回っている。今後も、定員適正化計画に基づく行政組織の見直しなどにより人件費の抑制を図り、職員給与の適正化に努める。



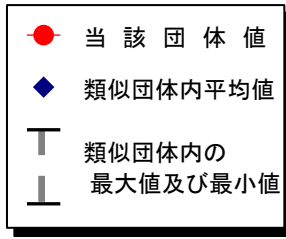
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

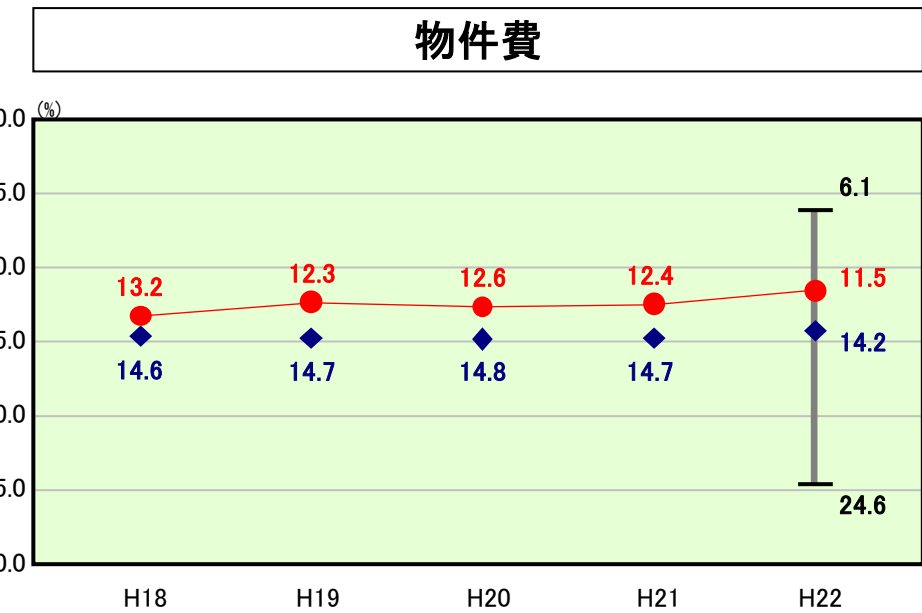
北海道八雲町

経常収支比率の分析

人口	18,868 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	955.98 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	13,107,547 千円	実質公債費比率	13.4 %
歳出総額	12,458,362 千円	将来負担比率	77.8 %
実質収支	577,641 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	8,282,274 千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	13,386,004 千円		

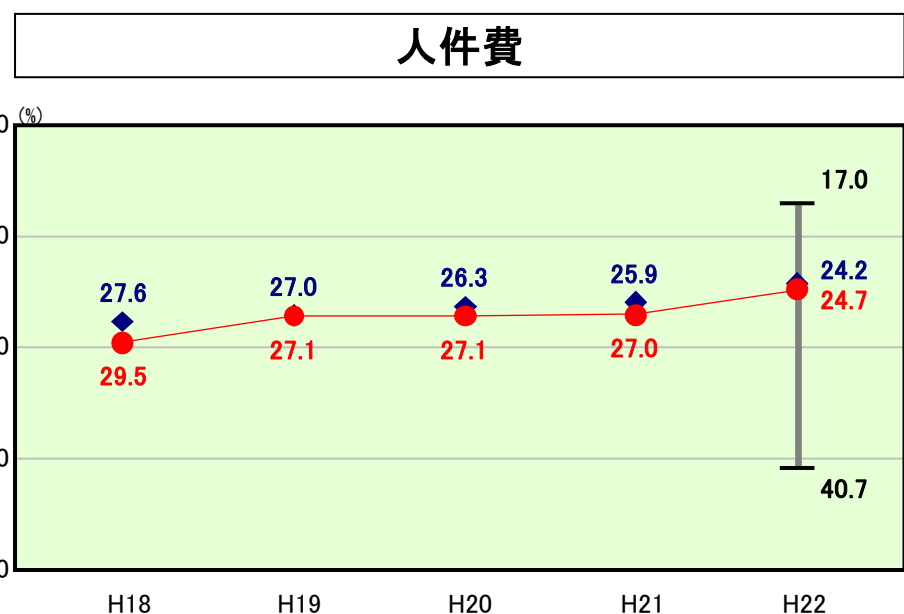


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



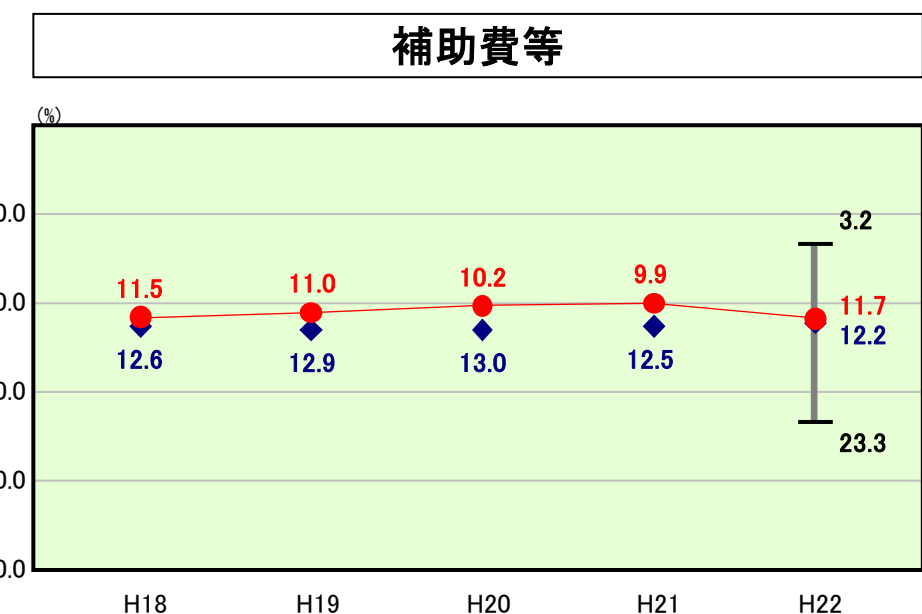
類似団体内順位 34/139 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率11.5ポイントと類似団体と比較して2.7ポイント下回っている。継続して行っている事務事業の見直しに伴う経常経費の削減を行っているため、引き続きコスト削減に努める。



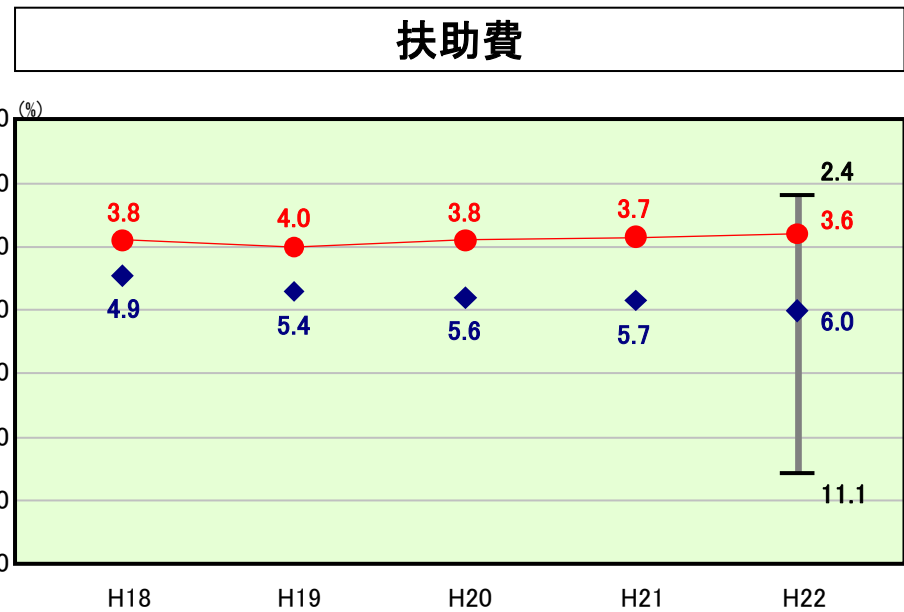
類似団体内順位 76/139 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄
給料の独自削減(8月から△6%)実施により水準は低くなっているが、職員数が類似団体と比較して高いため24.7ポイントと類似団体と比較して0.5ポイント高くなっている。今後も、定員適正化計画に基づく行政組織の見直しなどにより人件費の抑制を図り、職員給与の適正化に努める。



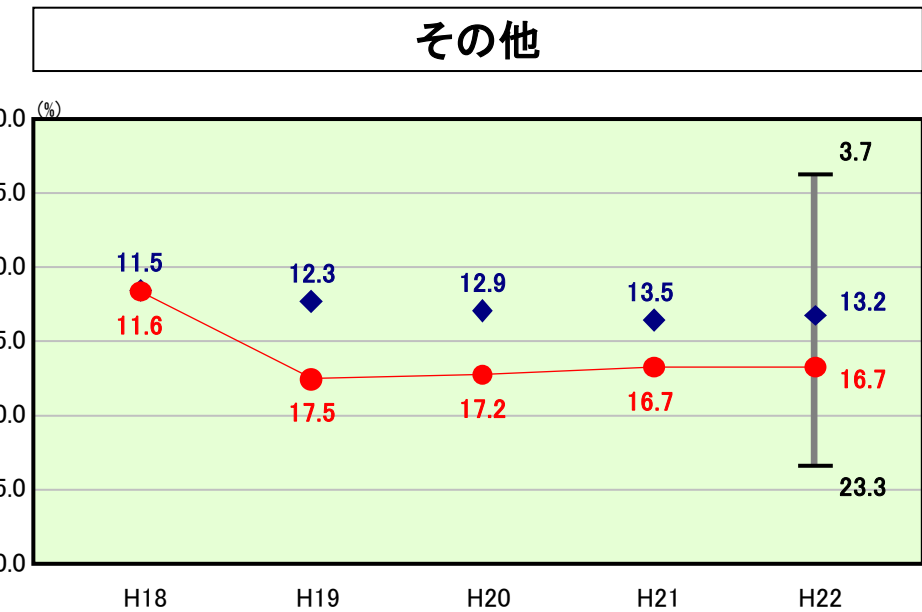
類似団体内順位 55/139 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄
補助金及び負担金の見直しなどによる削減などにより、類似団体と比較しても0.5ポイント下回っている。平成22年度減少したのは、前年度の定額給付金事業終了が主な要因と考えられる。補助費等における各種団体への補助金については、毎年度見直しを行うなど経費の節減に努める。



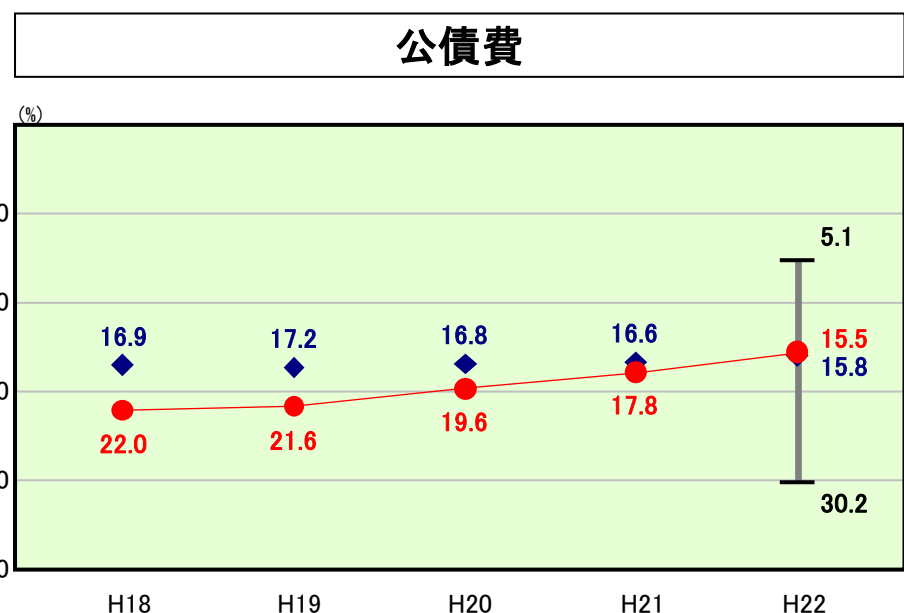
類似団体内順位 13/139 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄
3.6ポイントと類似団体と比較して2.4ポイント下回っているが、高齢化率上昇に伴い、福祉関連事業の需要が年々高まっており、これに対応するための財源確保が今後課題となる。



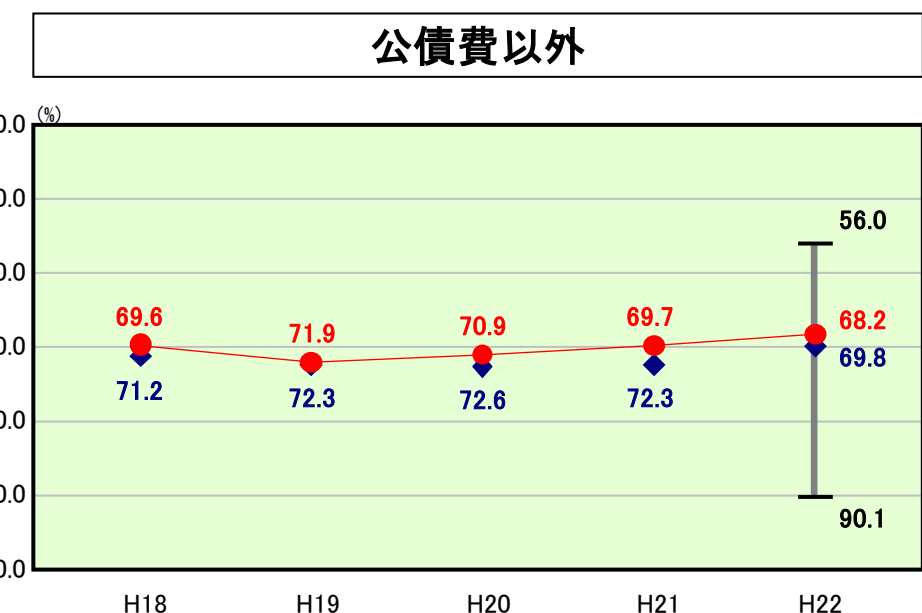
類似団体内順位 118/139 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。平成22年度増加したのは、簡易水道事業特別会計の建設改良に対する繰出金が増加したことなどが主な要因として挙げられる。独立採算の原則に立ち使用料の見直しなど財政運営の適正化及び健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 69/139 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.3ポイント上回っているが、元利償還金は平成18年度をピークに減少に転じており、今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。



類似団体内順位 52/139 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

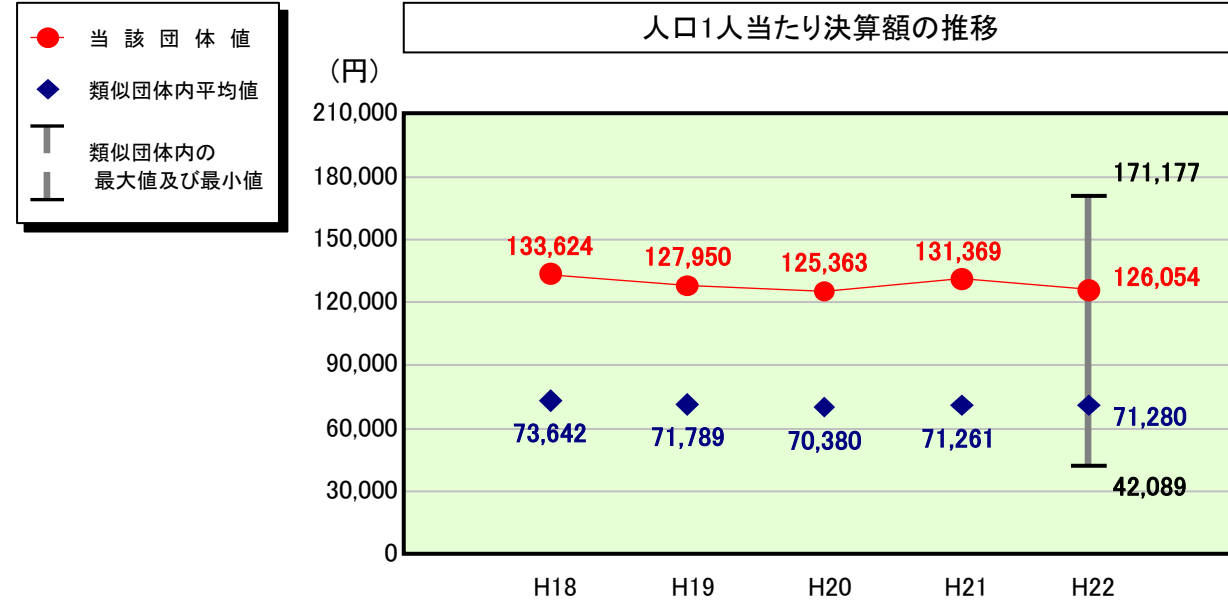
公債費以外の分析欄
類似団体平均を1.6ポイント下回っており、今後も税収の大幅な増加が見込まれない状況であり、引き続き各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道八雲町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



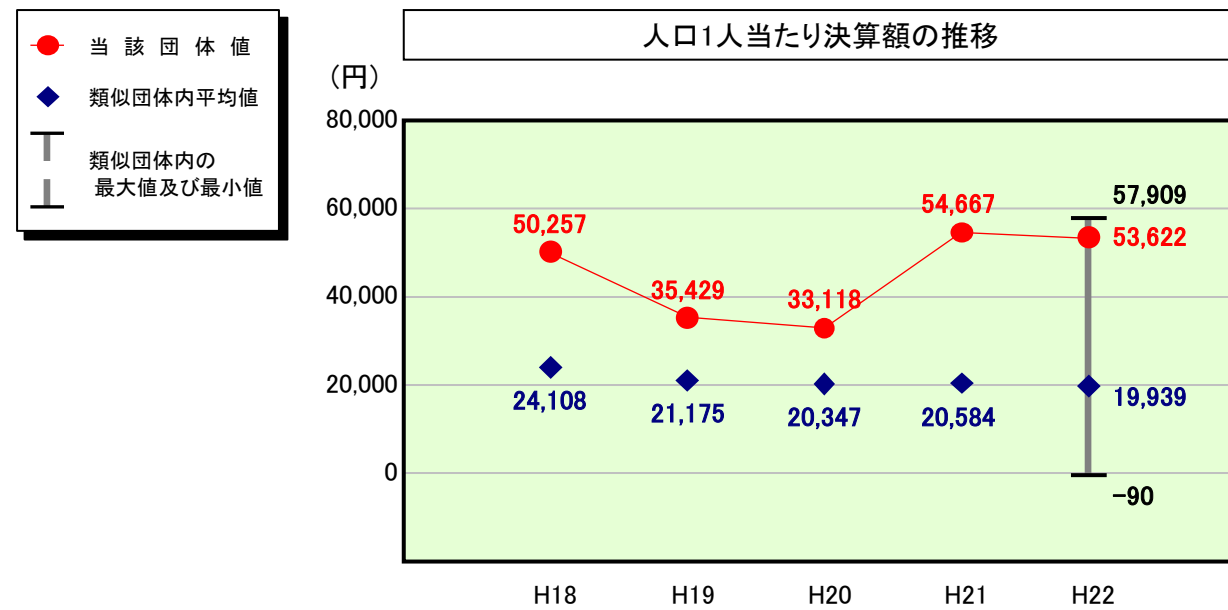
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,212,778	117,277	60,846	92.7
賃金(物件費)	236,609	12,540	5,104	145.7
一部事務組合負担金(補助費等)	50,660	2,685	7,417	▲63.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,991	6,094	3,065	98.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,073	428	1,275	▲66.4
▲退職金	▲244,732	▲12,971	▲6,602	96.5
合計	2,378,379	126,054	71,280	76.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.04	6.85	6.19
ラスパイレス指数	94.2	96.6	▲2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

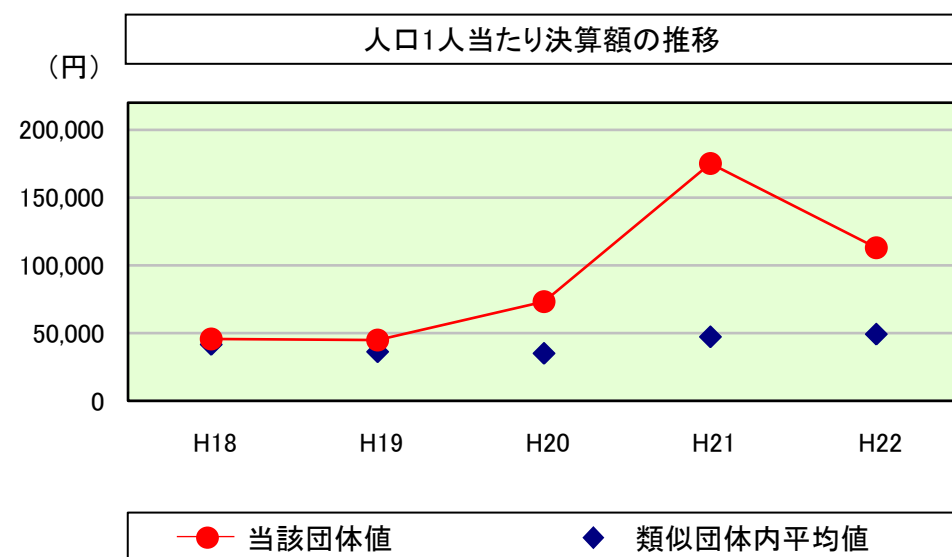


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,408,661	74,659	36,916	102.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	771,545	40,892	10,639	284.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	68,287	3,619	3,546	2.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,021	4,241	1,624	161.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲91,949	▲4,873	▲3,506	39.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,224,816	▲64,915	▲29,298	121.6
合計	1,011,749	53,622	19,939	168.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

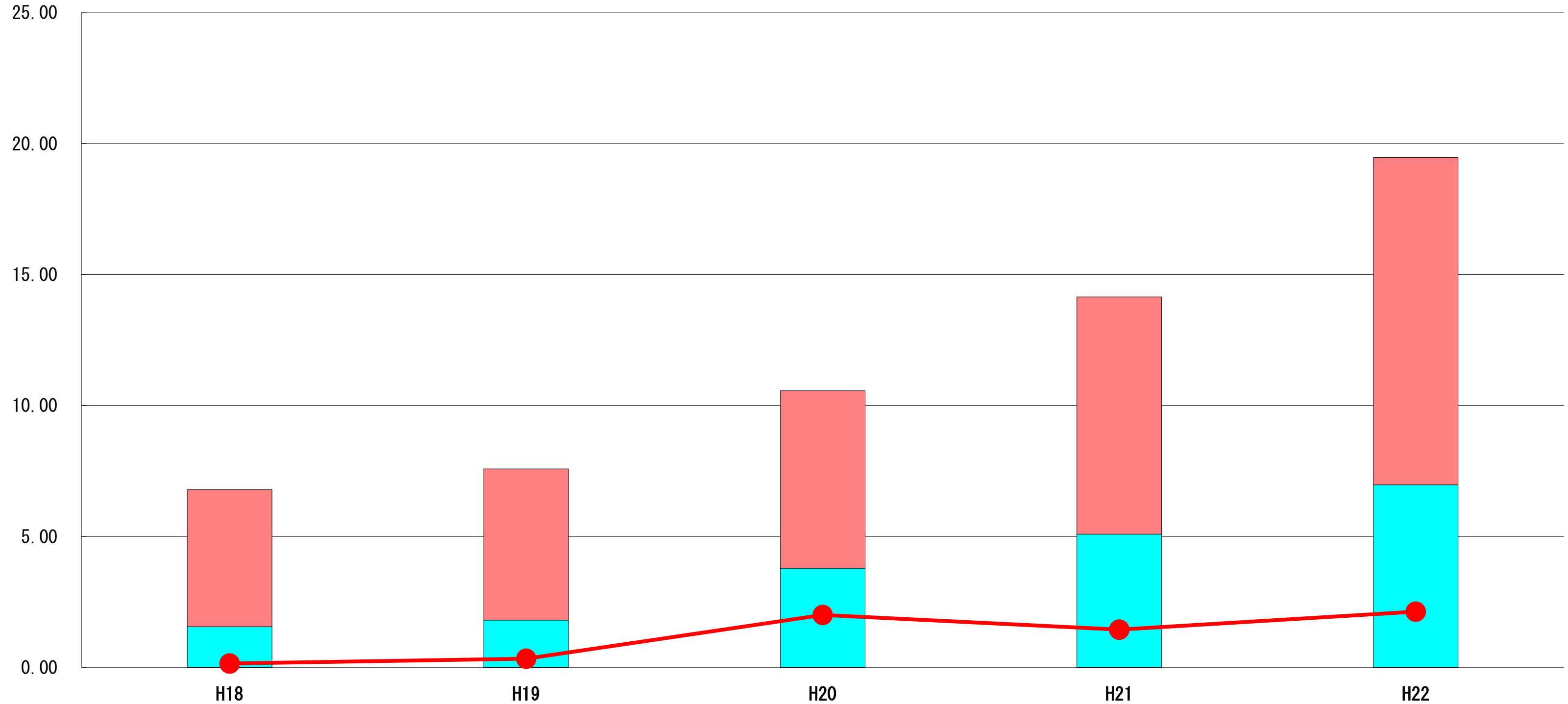
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	910,606	45,635	▲33.1	41,759	▲37.1	4.0
うち単独分	369,189	18,502	▲34.3	25,833	▲30.7	▲3.6
H19	877,194	44,899	▲1.6	36,358	▲12.9	11.3
うち単独分	127,250	6,513	▲64.8	21,039	▲18.6	▲46.2
H20	1,415,423	73,205	63.0	35,141	▲3.3	66.3
うち単独分	255,339	13,206	102.8	20,483	▲2.6	105.4
H21	3,344,791	175,065	139.1	47,258	34.5	104.6
うち単独分	1,096,199	57,375	334.5	27,842	35.9	298.6
H22	2,131,297	112,958	▲35.5	49,426	4.6	▲40.1
うち単独分	838,726	44,452	▲22.5	26,568	▲4.6	▲17.9
過去5年間平均	1,735,862	90,352	26.4	41,988	▲2.8	29.2
うち単独分	537,341	28,010	63.1	24,353	▲4.1	67.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道八雲町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.24	5.78	6.78	9.06	12.50
 実質収支額		1.55	1.80	3.78	5.09	6.97
 実質単年度収支		0.15	0.33	2.00	1.44	2.13

分析欄

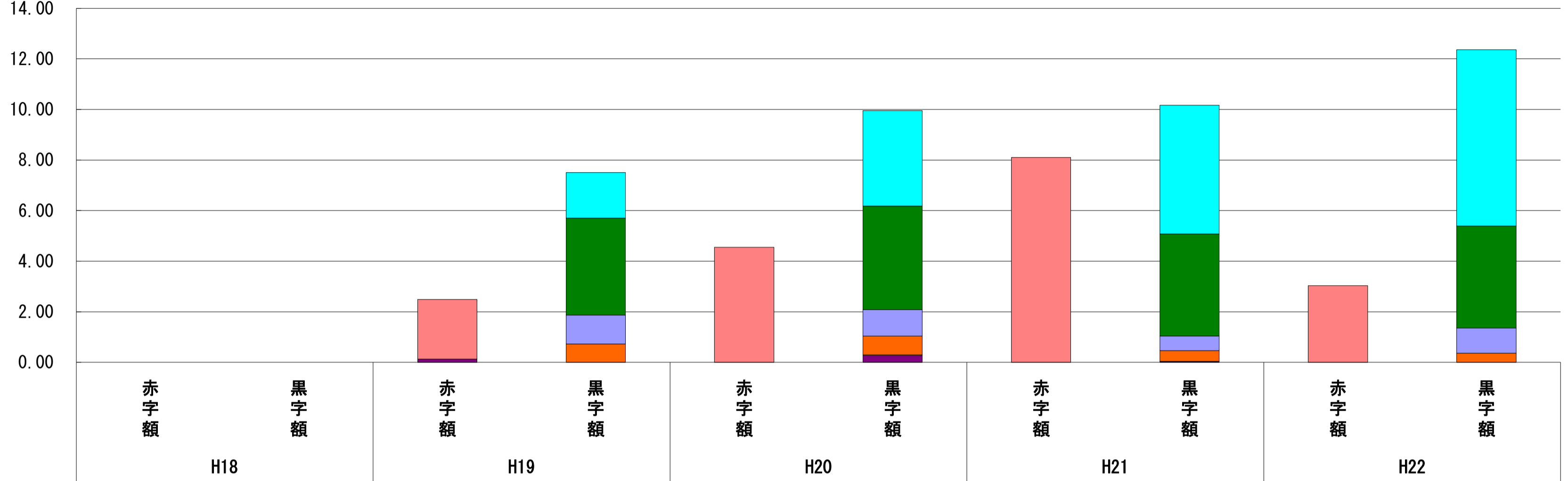
近年は、実質収支及び実質単年度収支は黒字である。その主な要因としては、事務事業見直しによる歳出削減や国の補正予算で実施された経済対策関連緊急交付金により建設事業等が地方債発行や財政調整基金の取り崩しを行わず実施でき、財政運営上、一部剰余金が発生したためである。今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、特に実質単年度収支の黒字確保が厳しい状況も想定され、注視してい

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道八雲町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
八雲町病院事業会計		-	▲ 2.36	▲ 4.55	▲ 8.10	▲ 3.03
一般会計		-	1.80	3.78	5.09	6.97
八雲町水道事業会計		-	3.84	4.10	4.04	4.04
国民健康保険事業特別会計		-	1.14	1.04	0.58	0.99
介護保険(保険)事業特別会計		-	0.73	0.74	0.42	0.36
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.03	0.00	0.00
老人保健事業特別会計		-	▲ 0.13	0.27	0.01	0.00
介護保険(サービス)事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.03	0.00

分析欄

過去3カ年では病院事業会計において赤字が発生しており、現在は病院事業会計の不良債務解消に要する経費として特別補てんを行っている。他会計においては黒字であり赤字比率はない。今後においては、普通会計からの基準外繰出金を行わないよう、各会計が健全な財政運営を行う必要がある。また、普通会計においても実質収支比率同様に、今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため注視していく必要がある。

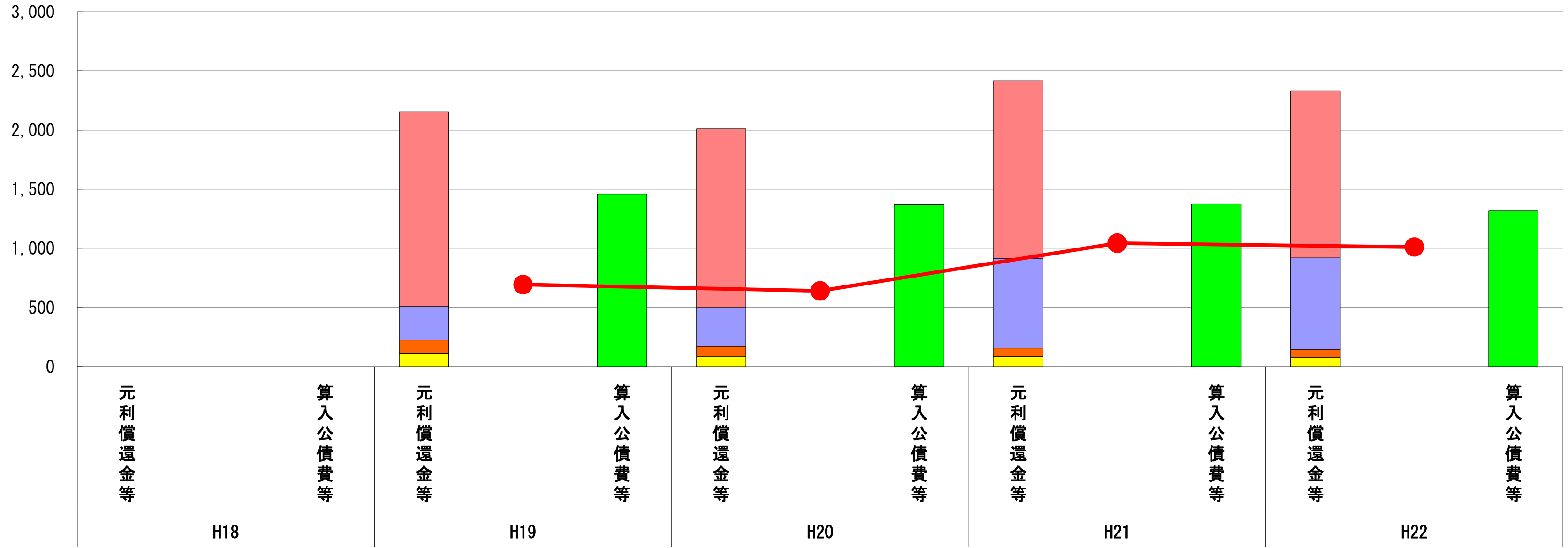
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道八雲町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,646	1,511	1,501	1,409
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	284	328	760	772
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	115	85	71	68
	債務負担行為に基づく支出額		-	110	87	86	80
	一時借入金利息		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,461	1,370	1,374	1,317
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	694	641	1,044	1,012

分析欄

実質公債費比率は13.4%で、その要因である元利償還金の額は平成18年度をピークに減少傾向にあり、また、普通交付税に措置される算入公債費等も臨時財政対策債や過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債の発行に限定する状況にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も、起債抑制策により引き続き低水準の維持に努める。

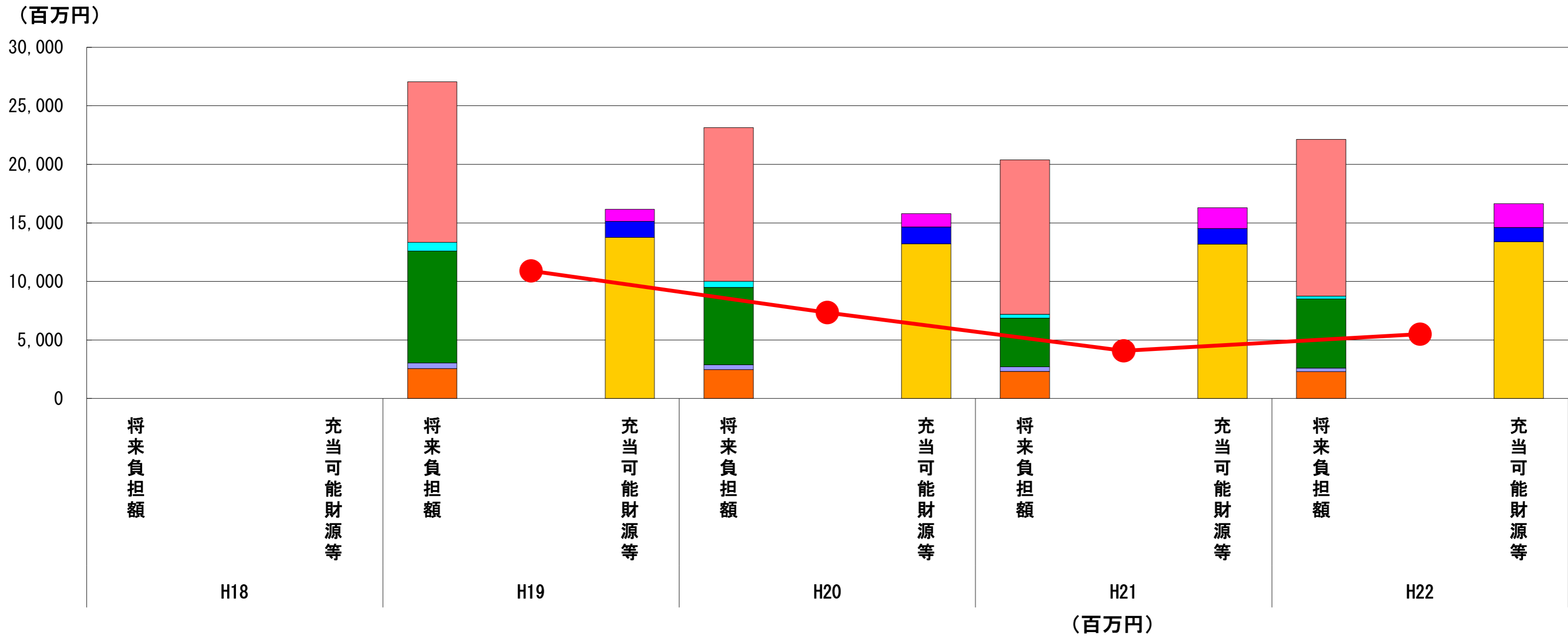
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道八雲町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	13,717	13,122	13,182	13,386
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	741	513	322	243
	公営企業債等繰入見込額	-	-	9,561	6,617	4,163	5,907
	組合等負担等見込額	-	-	482	412	377	317
	退職手当負担見込額	-	-	2,557	2,470	2,328	2,288
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,018	1,141	1,765	2,041
	充当可能特定歳入	-	-	1,383	1,444	1,333	1,226
	基準財政需要額算入見込額	-	-	13,758	13,201	13,192	13,375
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	10,899	7,346	4,080	5,498

分析欄
 比率算出を始めた平成19年度に比べると減少傾向にあり、また、充当可能基金も近年の経済対策臨時交付金や事務事業の見直しなどによる歳出削減により積立金が増加傾向にあるため、将来負担比率の分子となる額も横ばいから微増で推移している。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努め、比率増加を抑制するよう財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。